

は し も と 市議会たより



撮影者:市内在住 岡本 浩晃さん 農業体験するこどもたち(下兵庫 H29.6)

主 な 内 容

- 議会の新体制 決まる2P
- 実現！市政へ繋がる議会活動8P
- 一般質問 14人の議員が市政を問う9P
- よくわかる橋本市議会 16P



副議長 辻本 勉

議長 岡 弘悟

就任のごあいさつ

このたび、6月定例会におきまして、議員各位のご推挙により議長、副議長にそれぞれ就任いたしました。

限らない光栄とともに、その重責を痛感しております。公正かつ円滑な議会運営はもとより、より闊達な議論のもと市民に開かれた議会となるよう真摯に取り組んでまいります。

常任委員会と議会運営委員会も、それぞれ委員任期満了に伴い新たな委員構成となりました。各分野の専門性を活かした議論により、市長をはじめ各執行機関の行政運営を監視する議会の役割を着実に果たしてまいれる所存です。

現在、市の将来を描く重要な計画である「橋本市長期総合計画」の策定作業が、公募による市民委員をはじめ各分野の方々に広く識見を求めつつ進められております。地方分権の時代、自治体の主体性、独自性による地方力の確立が求められるなか、議会といたしましても、総合計画調査特別委員会において引き続きその内容を吟味し、橋本市の発展と活性化につながる計画となるよう議論を交わしてまいります。

大変厳しい財政状況ではありますが、直面する行政課題に対し、市民のみならずの負託に応えるべく日々研鑽に努め、ふるさととはしもの発展に向け議会機能を十分に発揮してまいりますので、どうか今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

委員会の構成

(平成29年6月12日構成)

常任委員会

総務委員会

財政計画▼税務▼情報化の推進▼環境対策▼人権▼防災▼廃棄物処理▼消防などを所管します。

井上勝彦 委員長

楠本知子 副委員長

松浦 健次 坂口 親宏
高本 勝次 岡 弘悟
辻本 勉

経済建設委員会

農林業、商工業の振興▼都市計画▼道路、河川▼住宅▼上、下水道などを所管します。

森下 伸吾 委員長

杉本 俊彦 副委員長

今城 敏仁 田中 博晃
堀内 和久 中本 正人

文教厚生委員会

保険、年金▼健康、福祉▼保育園▼義務教育、生涯教育▼市民病院などを所管します。

小林 弘 委員長

岡本 安弘 副委員長

石橋 英和 阪本 久代
樽井 豪男 土井 裕美子
小西 政宏

総合計画調査特別委員会

中本正人議員が辞任し、岡弘悟議長が就任しました。

議会運営委員会

議会の運営▼議会の会議規則、委員会に関する条例等の調査、研究などを所管します。

田中 博晃 委員長

樽井 豪男 副委員長

杉本 俊彦 阪本 久代
楠本 知子 堀内 和久
中本 正人 井上 勝彦

議会選出の監査委員

中本 正人

一部事務組合等の議会議員を選出

◎橋本伊都衛生施設組合議会議員

楠本 知子 岡 弘悟
井上 勝彦 辻本 勉

◎橋本周辺広域市町村圏組合議会議員

小林 弘 森下 伸吾
岡 弘悟 井上 勝彦

◎伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合議会議員

小林 弘

◎伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合議会議員

岡本 安弘

◎和歌山県後期高齢者医療広域連合議会議員

小林 弘

◎伊都消防組合議会議員

岡 弘悟 井上 勝彦

市議会だより 編集新体制

小西 政宏 委員長

今城 敏仁 副委員長

杉本 俊彦 坂口 親宏
高本 勝次 森下 伸吾
田中 博晃 堀内 和久
岡本 安弘 辻本 勉

今号から、新たな10人の顔ぶれでお送りします。議会活動をわかりやすくお伝えすることを目指し、皆様に愛され、読みやすい紙面づくりに努めます。これからの「市議会だより」どうかよろしくお願ひします。



6月定例会

6月12日から6月30日までの19日間

審査件数は合計21件

市長提出議案19件

- ・ 条例の制定・改正案……………5件
- ・ 29年度各会計補正予算案……………5件
- ・ そのほかの議案……………9件

委員会提出議案1件

- ・ 条例の改正案……………1件

議員提出議案1件

- ・ 意見書提出案……………1件

監査委員を選任する人事に関する議案は原案のとおり同意、市長専決処分事項7件はこれを承認し、条例制定案などその他の議案13件はいずれも原案のとおり可決しました。



主な議案の内容や審議内容



条例制定

橋本市公私連携幼保連携型認定こども園設置及び運営法人選定審査会条例について

【原案を賛成多数で可決】



内容と理由

公私連携幼保連携型認定こども園として、(仮称)山田こども園と(仮称)学文路こども園を新設するにあたり、設置及び運営する法人を選定するための審査会を設置するものです。なお、(仮称)山田こども園は、山田保育園、岸上保育園、柏原保育園を統廃合し、柏原保育園舎を解体して新築します。(仮称)学文路こども園は、しみず保育園、清水幼稚園、学文路幼稚園を統廃合し、旧学文路中学校校舎を解体して新築します。設置運営法人の選定は、2園一括してひとつの法人を選定します。

質疑

問

(仮称)学文路こども園の開園まで2年弱であり、本年4月に地元区長等への説明を行い、今回議会に対し説明を行ったのち、7月には保護者説明会を実施する予定とのことだが、開園を急ぎ過ぎていると感じるがどうか。

答

従来から財政的な事情と用地確保の問題で当分開設できないと議会に報告してきたが、庁内では検討を継続してきた。旧学文路中学校での建設について本年2月に方針決定し、4月に具体的な内容が決まりました。解体に約3ヶ月、園

舎建設に約8ヶ月を要すると見込んでおり、工程的に十分可能であること、しみず保育園園舎の老朽化が進み、早急なことも園整備が必要と判断し、31年4月開園予定としました。

問

27年12月議会でも園計画は凍結する」と答弁していた。また、公私連携幼保連携型は、従来の公設民営とは異なり、幼保一元化5カ年計画から大きく方針転換したのでは。

答

公私連携は待機児童解消のため国において構築されました。市の財政状況が厳しいなか、公設民営より財政負担が少なく、実現可能な唯一の手法と考えています。土地を無償貸与することで公私連携協定を結ぶことが可能となり、市が一定の関与を持つという点で既存の民設民営とは異なります。公設民営のことも園と同程度の協定を結び、二者協議会により従来のことも園と同様の関わりを持ちます。本市が関わることも園と捉え、幼保一元化計画の方針転換ではなく、その範疇と考えています。

幼保一元化5カ年計画(平成19年策定)の進捗状況

園名	当初の開園計画	開園年月
高野口こども園	平成21年4月	当初計画どおり
すみだこども園	平成22年4月	平成24年4月
(仮称)山田こども園	平成23年4月	平成33年4月(予定)
(仮称)学文路こども園	平成24年4月	平成31年4月(予定)
橋本こども園	平成25年4月	平成27年4月(28年2月に新園舎開園)
応其こども園※	計画対象外	平成27年4月

※応其こども園は、旧園舎の耐震性を考慮し、計画を前倒して開園しました。

問

設置運営法人を2園一括してひとつの法人とする理由は。

学文路地域ではこどもの人数が減少しており、1園のみより2園一括の法人公募とした方が、保育士の配置転換が容易となるなど、健全な運営を図りやすいと判断したためです。

審査会の委員構成は。

問

社会福祉の有識者、会計士、建築士、保護者代表を考えており、各園にはそれぞれ保護者代表がいることを考慮して10人以上としました。新しい試みであることから客観的に法人を選定していただくため、市職員は入れない方針です。

討論

× 原案に反対

本案に賛成することは、公私連携幼保連携型認定こども園設置に賛成することに繋がる。27年12月には凍結すると言っていたのに、今回のように一気に進めるというやり方には反対であり、公私連携幼保連携型という今までにない新しい方針を決めるときは様々な意見を取り入れるべきであるので、反対する。

◎ 原案に賛成

本市として初めての試みとなる公私連携に関して条例化するもので、従来の指定管理と二通りあるという認識をもっている。審査会において、すべての関係する保育園、幼稚園の保護者代表を委員に入りたいという市の方針を確認したので、充実した意見が出され、よりよい法人を選定されるよう期待して、賛成する。

◎ 原案に賛成

整備を進めるうえで、保護者と園児が一番大切にされるべきである。7月から始まる保護者説明会で、担当職員が丁寧に説明され、保護者の理解が得られることを期待して、賛成する。



29年度
補正予算

一般会計

◎教育福祉連携推進事業

(100万円)

【全会一致で可決】

こどもを取り巻く今日的な課題解決のため、市独自の貧困実態調査や児童生徒への効果的支援についてのモデル実践プログラム作成、実践、研修などを実施する予算を増額補正するものです。

問 貧困実態調査の内容は。

答 庁内にワーキングチームを組織し、アンケートの調査項目の設定、集計を行い、有識者に専門的な見地から考察していただきます。

◎ごみステーション整備事業

(99.5万円)

拠点収集場所の整備のため、ごみ収集ボックスなどの購入経費を増額補正するものです。

問 設置場所はどこか。

答 設置場所はまだ決まっていません。区長会、衛生自治会と協議する予定です。可燃ごみ収集1回化の実施や自治会未加入者への対策として、また、ごみ出しの忘れた方、それらの

方々が持ち込める場所を確保するために設置するもので、すでに健康福祉センター南東に1箇所設置しています。今後、市内に複数箇所設置していく予定です。

市道路線
認定

保健福祉センター南線

【全会一致で可決】

シビックゾーン利用者の利便性向上を目的とした保健福祉センター周辺整備事業により整備された道路を市道として認定するものです。

問 本案が可決されることから通行できるのか。

答 2週間の縦覧に付すことになるので、7月中旬頃となります。



保健福祉センター南線



議員提案 議案

「家庭教育支援法」の制定を求める意見書 について

【原案を賛成多数で可決】

父親、母親の出産、育児などが、関係の希薄化した社会におかれ、孤立してしまう状況が増えており、行政によるより積極的な家庭教育への応援体勢が必要であるため、「家庭教育支援法」の制定を国会と政府に対し求めるものです。

討論

×原案に反対

現在の子どもに生じている深刻な問題を解決するためには、財政的な支援等の整備こそ急務であり、国が家庭教育に介入して、子どもに対し国が考える必要な習慣を身につけさせることは論外である、と弁護士団体が指摘している。また、行政の役割は生活を支えることで、家庭教育への行政による介入は一般の大人を教育しようとするものなので、望んでもいない大人を教育するというのはいけない、と学識経験者が指摘しており、反対する。

◎原案に賛成

まず、親の教育の自由などは、少なくとも子どもが学習できる環境にあつてはじめて選べるものであると思う。この家庭教育支援法が成立したとしても、制度の利用は保護者の自由である。保護者の迷いなどを行政として支えることができ、どのように取り組めば、よりいい市のためになるのか、ということにもつながるものだと考えており、賛成する。

議案に対する議員の賛否状況（賛否が分かれたものを掲載しています）

○：賛成 ×：反対 △：欠席 キ：棄権

－：議長（議長は採決に加わりません。ただし、可否同数の場合に限り、可か否か、裁決権を行使します）

件 名	賛 成	反 対	松 浦	石 橋	杉 本	今 城	坂 口	小 林	高 本	阪 本	楠 本	森 下	田 中	堀 内	樽 井	岡 本	中 本	岡 本	井 上	土 井	小 西	辻 本
			無	ポ	ポ	刷	刷	刷	共	共	公	公	夢	夢	刷	刷	刷	自	自	夢	夢	夢
公私連携幼保連携型認定 こども園設置及び運営法人 選定審査会条例	17	2	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○
「家庭教育支援法」の制定 を求める意見書	17	2	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○

議員名の下欄に各会派の略称を記載しています。正式名称は、（無）会派に所属しない議員、（ポ）ポースター、（刷）刷新クラブ、（共）日本共産党橋本市議員団、（公）公明党議員団、（夢）新政夢現、（自）自由民主党市議団です。

※会派構成は、上記議案の採決時のものです。

議会の取り組みで
動き出す!!

前畑秀子さんNHK朝ドラ誘致

市議会の動き

★平成26年6月議員から一般質問

前畑秀子さんの物語をNHK朝の連続テレビ小説として誘致してはどうか提案



市と朝ドラ誘致実行委員会の動き

★平成27年6月

前畑秀子朝ドラ誘致実行委員会が37人で動き出す!

★同年8月

広報8月号で特集記事

「前畑秀子ストーリー」の掲載開始

執筆者は前畑さんを研究している

東海学園大学講師の木村華織先生

★陳情活動

岐阜市、名古屋市と協力し、陳情活動実施

(大阪NHK、東京NHK、鈴木大地スポーツ庁長官、
丸川珠代東京五輪・パラリンピック担当大臣など)

★平成28年3月

前畑秀子朝ドラ誘致応援サイトが開設
(<http://maehatahideko.com>)



★平成29年4月

朝ドラ誘致室を設置



各地で署名活動を実施



橋本橋北詰に誘致室を設置



★平成29年7月下旬名古屋市、岐阜市、橋本市でNHK会長に要望(予定)

要望書と21万8,000筆の署名を提出!!

平成31年の朝ドラ放送を目指しており、平成30年に内容が決定されると予想しています。

いよいよ誘致活動も大詰めを迎えます。



坂口 親 宏

(刷新クラブ)



前畑秀子さんをヒロインとする 朝ドラ誘致活動の進捗は

答弁 本年4月に本市の機構改革により「朝ドラ誘致室」を新たに設置し、職員2名体制で朝ドラ誘致活動に取り組んでいます。今後のスケジュールとしては、東京オリンピックを控え、NHKが2019年の朝ドラ作品を決定するのは、放送1年前の2018年と見込んでいることから、本年7月に東京のNHK放送センターに名古屋市長、岐阜市長、橋本市の三市長による、朝ドラ誘致の要望書と署名を提出する予定になっています。

なお、朝ドラ誘致に賛同する署名数は、名古屋市長や水泳連盟などの関係団体も含めた橋本市での取り扱い数が5月末日現在で5万7千315筆、岐阜市での朝ドラ誘致に取り組んでいる市民の会が集めた署名が16万1千389筆で合計21万8千704筆となっています。



設立準備が進められている DMOの地域活性化の役割と 課題、進捗は

答弁 DMOの役割は地域の魅力を観光客に提供することであり、従来の観光資源になり得なかった地域の資源を活用した様々なテーマによる体験メニューなどを提供することにより、事業者への経済効果や市民意識の向上をはかり新たなツーリズムを展開することにより、観光関連事業者のみならず、裾野の広い経済効果が期待できます。

設立にむけて主な課題としては、専門人材の確保・育成・財源の確保、行政との機能分担などです。従来の観光振興ではイベントなどの一過性の集客策に終始し、地域全体の取り組みとなっておらず、観光による地域活性化のためには、観光施設周遊型ではなく、体験・交流等により地域内を回遊・滞在してもらう観光の地域づくりを目指す必要があります。今後、DMO設立準備会で、事業計画や収支計画についての議論を重ね、本年10月に法人を設立する予定です。

他の質問 スポーツツーリズムの推進を掲げている本市において、東京オリンピック・パラリンピックにむけてナショナルチームのキャンプ地誘致活動について



樽井 豪 男

(刷新クラブ)



国道24号(歩道)、県道の 整備促進について

質問 現在の整備状況と市の対応は。

答弁 国道24号の歩道については、片側の歩道が未整備の区間について、上り車線では土地区画整理事業先行区域内北側、下り車線では野上・岸上・交差点南側、妻2丁目交差点・河瀬交差点までの南側2箇所です。上り下り両車線に歩道がない区間は、高野口町名倉交差点東側から名古屋交差点前まで、橋本市古佐田2丁目交差点から妻2丁目交差点までの2箇所があり、非常に危険な箇所と認識しています。

また、紀陽銀行橋本支店・喫茶サンの間については、本年度、国土交通省により国道南側歩道について、工事に着手予定となっています。

県道整備については、橋本五條線(向副地内)は、昨年度より一部拡幅等の工事が実施されています。西部地域の幹線道路として、山田岸上線は国道24号から京奈和側道までの区間で既に一部使用されており、継続して工事実施予定となっています。山内恋野線は恋野橋架け替えと現道接続区間の工事が実施中ですが、現在は出水期となるた

め橋脚工事は中断しており、10月中旬以降より再開予定とのことです。二見御幸辻停車場線(山内地区・平野地区)の拡幅整備については、昨年度より道路予備設計を開始しており、終了後現地測量及び道路詳細設計に入ると聞いています。

国道、県道といった主要幹線道路は、経済活動や防災等のために、市にとっても重要な役割を担うことになります。今後とも一層、国、県に対し、整備促進の働きかけを行うとともに、整備にあたっては事業が円滑に進むよう地元区等との調整についても積極的に取り組めます。

質問 国道の歩道未整備箇所の今後の取組みについて

答弁 今後とも、歩行者の安全を確保するために、引き続き国に対し整備の働きかけを行っていきます。

質問 山田岸上線(西部幹線の京奈和側道・菖蒲谷の区間)と、山内恋野線(恋野橋・国道24号の区間)の整備促進について

答弁 両県道の整備促進については、今後、地元関係住民の方々の考え方が整理されれば、市も県に働きかけていきたいと考えています。

他の質問 橋本創生総合戦略について



楠 本 知 子
(公明党議員団)



ヘルプマーク・カードの 周知普及

質問 障がいや難病を抱えた人が必要な支援を予め記しておき、緊急時や災害時などの困った際に提示して周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプカード」があります。

①ヘルプカードはどのような人に配布されるのですか。

②ヘルプカードがどこで交付していますか。

③ヘルプカードを身に付けている人がいたらどうすればいいですか。

答弁 ①義足を使用している人、内部障がいや難病の方など援助や配慮を必要として交付を希望する方です。

②伊都振興局健康福祉部(橋本保健所)でヘルプマークの交付時にヘルプカードも併せて交付しています。県のホームページからもダウンロードできます。③カードを提示していただき、援助を行います。具体的には電車やバスの中で席を譲ったり、災害時に安全避難するための支援などです。

シビックテックの 取り組みについて

質問 シビックテックとは(シビック：市民)と(テック：テクノロジー)をかけた造語で、市民自身がテクノロジーを活用して行政サービスの問題や社会の課題を解決することです。スマホのアプリなどを使って、地域の課題や、生活の困りごとを解決するシビックテックという新しい取り組みが広がっています。具体的には観光アプリ、救命・医療補助アプリ、災害アプリ、通報アプリ、子育て応援アプリ、分別アプリなどがあります。橋本市と市民とってお互いにメリットのある情報の取り組みについて伺います。

答弁 救命・医療補助アプリとして和歌山県が携帯電話会社と共同開発した「My SOS」があります。観光アプリとして、民間会社が運営する「アストモ」の利用を開始し全国へイベント情報の提供を行っています。災害アプリとしてヤフー(株)のアプリ「Yahoo!防災速報」を活用して降雨災害への警戒情報や避難情報、避難所開設情報をプッシュ型で登録者に配信しています。

子育て応援についてはホームページを活用したサイト「はぴもと」があります。これらのツールをより多くの方々に利用していただけるよう広くお知らせをし、有益なアプリについては活用を検討していきます。



森 下 伸 吾
(公明党議員団)



有権者が投票しやすい 環境づくりを

質問 公職選挙法が改正されたことにより、各自自治体は投票率向上のため様々な取り組みをしている。

例えば、期日前投票所を駅構内や商業施設、高校、大学などの学校施設に設置したり、高齢者など交通弱者の投票を手助けしようと、車両内に記載台と投票箱を備え付けた「移動期日前投票所」の運用を開始している。

そこで、本市では投票率向上のためどのような取り組みをしているのか。

答弁 選挙時での啓発活動として、市内大型スーパー4店舗でのポケットティッシュを配布すると共に、店内放送による投票の呼びかけや、期日前投票所立会人として20代の若者に協力していただいた。また、選挙権年齢の引き下げに伴う啓発用のほりを市内高校やコンビニ等に設置をお願いしました。

質問 移動期日前投票所はどうか。

答弁 現時点では、詳細に調査していませんが、深く検討するにいたっていませんが、経費もそれほどからず、高齢者など交通弱者の投票の手助けとなることから、投票環境の向上の観点

からも有益な制度であると考えます。その他の課題等も見えていない状況です。今後、先進地の事例等を調査し、研究してまいりたいと考えますが、現時点では、投票管理者、投票立会人の選任並びに選挙管理委員会事務局職員の増員配置が必要となるため、難しいものと考えます。

発達につまずきのある 子供の早期発見について

質問 本市において発達につまずきのある子供をどのように早期発見、早期支援しているのか。また、客観的に発達につまずきのある子供を早期発見できる社会性発達評価装置の導入についての見解を問う。

答弁 本市では、発達の節目に母子保健法に基づき乳幼児健康診査である4〜5か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診のほか、10か月児健康相談を実施しており、保健師が面談や問診等により発達のスクリーニングを行い、発達につまずきがあると思われる子供の早期発見に努めています。社会性発達評価装置につきましては、現在実証実験されている段階であり、市として有用性を確認することができないため、導入の予定はありません。



田中 博晃

(新政夢現)



多面的機能交付金の活用について

質問 多面的機能交付金は中山間地域等直接支払交付金との併用や緩傾斜地・平地での活用が可能だが認知度が低い。農業政策や耕作放棄地の解消のために、分かりやすく広報すべきでは。

答弁 広報等で積極的に広報するとともに、希望のある地域には説明会を行います。

質問 同交付金と中山間交付金を併用した場合、中山間交付金の個人枠の割合を増やすことが可能と考えるが。

答弁 可能です。ただし各制度間で活動を分別する等、複数の条件がありま

市道と県道の置き換えについて

質問 市道高野口8号線は京奈和道の開通を以て県道九重倉線と置き換える

と聞いている。今後道路改修に多額の費用が発生すると推測できるが、和歌山県との協議の進捗状況は。

答弁 道路の置き換えについては、過去に協議がなされた経緯があると聞いて

いますが、資料等は現存しておらず、現在協議はしていません。今後改めて和歌山県と協議を行います。

公の施設の指定管理や賃貸借契約について

質問 平成24及び26年度の文化スポーツ振興公社指定管理の議案の際に、「公募等について検討する余地がある」「100%市が受け皿になるのではなく、民間に負けないよう足腰に力をつけ、市民に評価されるよう指導していく」等の答弁がなされている。新たな契約が迫る中で、具体的な検討内容及び指導内容について副市長に問う。

答弁 同公社と民間を比べると、民間は利益を乗せなければならぬ点で不利になると考えています。同公社につきましては100%でないにしろ改善を行ってきております。民間にすればどれだけ素晴らしいかを考えながらも今回の意思決定を行いました。具体的な検討・指導内容について、説明できておりませんが、今後もきちんとやっていかなければと考えています。

質問 教育文化会館1階部分の賃貸借契約について、コンビニを選択肢に入れることについての市長の見解は。

答弁 コンビニ誘致は全く考えていません。調査も考えていません。レストラン事業が上手い場合、障がい者の方に雇用を与えられるようなサービスを考えています。



堀内 和久

(新政夢現)



いづも園計画についてNo.3

質問 平成28年9月議会より3回目の質問となります。こども園計画の一次計画残りを進めることを、財政難と用地問題も含め、最重要施策であるとのことでした。地元理解を得て計画を進捗する上で、現在の状況を問う。

答弁 学文路地域、山田地域のこども園整備については、現行のしみず保育園をはじめ他の保育園でも園舎の老朽化が進んでおり、園児の安全性確保に注意を払いつつ、市の厳しい財政状況をも考慮し、様々な方法を検討し、関係部署で調整を進めてきたところです。

学文路地域については、清水保育園、学文路・清水幼稚園を統合し、旧学文路中学校を解体し、その場所に（仮称）学文路こども園。また、山田地域については、岸上・山田・柏原保育園を統合し、現在の柏原保育園を解体し、（仮称）山田こども園を新築することとしています。なお、学文路地区区長会、山田地区区長会をはじめ、今回の統合を予定している各保育園、幼稚園の保護者会長の皆様には、4月、5月に説明しており、7月には保護者説明会を開催することとしています。

質問 公設公営の選択肢は無いのか。

答弁 平成19年の幼保一元化5カ年計画より、基本政策、官から民へ、で公設民営、民設民営で進める。

質問 用地問題、老朽化、財政難は理解するが、市民には関係ないことである。財政難のしわ寄せを子供に与えているように感じる。官民どちらも大切なのは理解している。保護者、地域にソフト面から真摯に歩み寄り、説明していく部分が不足のように感じるが。

答弁 限りある支援の中で、レベルの高い教育、保育サービスを用意したいという気持ちがある。今後も真摯で丁寧な対応をしていく。

質問 今までの質問の中で強行突破的に感じる。今でないと、というのが先行して、思いやりに欠けている。財政面の説明ばかりで、関係者の気持ちをくみ取れていないようにも感じる。これは市長の「最大多数の最大幸福・誠実・公平・奉仕」になっているのか。

答弁 財政健全化計画の時にこども園を凍結する予定でした。その中で国より公私連携の運営方法が出たので老朽化と財政上を考慮した。民間から応募無ければ成り立たない。公設公営、民設民営どちらの良さも理解している。小規模園を望むところも、受け皿として、必要性を感じている。担当部の説明が財政難を先に出ているが、きっちり説明していきたい。一番良いものを作る気持ちを持って説明に努めていきます。

他の質問 ▽本市の売却可能な財産



土井 裕美子
(新政夢現)



教育福祉連携推進室の 今後の取り組みについて

質問 「教育福祉連携推進室」での具体的な取り組みは。

答弁 1点目は、子育て世代包括支援センターが教育・福祉の壁を越えてより有効的に子どもの健全育成に関われるよう関係部署で協議を進めて行きます。

2点目は子供の貧困に関する実態調査に取り組み、今秋を目途に分析を行い、次年度以降の効果的な施策に反映していきたい。

3点目として学校現場に福祉的視点を取り入れる体制構築に努め、子どもや保護者への確な支援サービスが一層行える仕組みづくりを進めるとともに子どもへの支援にかかわる地域の方々と連携体制を強めるよう取り組みを進めて行きたいと考えています。また、教育委員会と協議してモデル校1校を選定し、実践研究が行えるよう計画していきます。

4点目として、子どもの居場所づくり、地域づくりの観点から子ども食堂を捉え、市が子ども食堂として認定した団体に対し、調理機能を有する公共

施設を無料貸し出しできるように考えています。

共育コミュニティと 放課後ふれあいルームの 位置づけについて

質問 共育コミュニティコーディネーターと放課後ふれあいルームコーディネーターとの連携はどのようにとっていますか。

答弁 両方を兼ねているコーディネーターがいるため、月1回、同日の前半後半に分かれ会議を持っているが、今後はより一層連携を図るため、年間2～3回合同の会議を開催し、意思の疎通を図ることも大切だと考えます。

質問 共育コミュニティにおける放課後ふれあいルームの位置づけはどの様にお考えですか。

答弁 放課後ふれあいルームは共育コミュニティの中で重要な取り組みの一つとして位置付けています。

質問 それぞれの謝金の違いについてはどの様にお考えですか。

答弁 昨年度までの謝金は同額でしたが、本年度より共育コミュニティの全市的な普及に力を入れるとともに、専門性を発揮していただく必要があることから、共育コミュニティのコーディネーター謝金の増額を図ったところで



小西 政宏
(新政夢現)



ふるさと納税の更なる活用

質問 ふるさと納税制度は、ふるさと

や地方団体の様々な取組を応援する気持ちを形にする仕組みとして平成20年度に創設されました。昨今、地方団体の競争が過熱し、ある地方団体において趣旨に反するような返礼品が送付されるなどの指摘を聞くようになっておりますが、ふるさと納税は活用次第では素晴らしい制度であると認識しており、本市のふるさと納税の成果と今後の展開についてお聞きします。

答弁 平成28年度の成果は1億344万円で27年度の約1.3倍に増加し、返礼品を通して地域産品の魅力を認識して頂き、中小事業者、農業者の活性化や観光振興に繋がっていききたいと考えます。今後は寄付者のニーズを調査し、魅力ある商品を提供できるよう、返礼品の入れ替えを積極的に行います。

質問 本市は観光に強い街とは言えないが一つ一つの観光場所を巡る観光バックツアーがあれば面白いと考えます。例えば飛び越え石、葛城館、黒河道、ゆの里、やどり温泉、高野山ツアー、返礼品にあるぶどうや柿といった農産品狩りツアーもできる。このツアー

バックを返礼品に入れ、本市に来て頂く事で観光客から二重取り、三重取りと更なる地域経済の活性化に繋がると考えるが見解は。

答弁 地域や事業者との調整を経てバックツアーを作っていきたいと考えます。

防災対策

質問 本市では高齢化率が更に加速しているなか、防災対策において若者の役割は非常に大きくなると考えます。①災害時の若年者の役割をどのようにお考えか②避難行動支援者数は。

答弁 若者に期待することは、高齢者には辛い体力のいる作業を率先しておこなう事もあるが、平常時から地域の防災訓練に積極的に参加し、地域の防災力向上に繋がっていくことが、災害から地域住民の命を守るための大きな役割であると考えます。避難行動支援者数は災害時の個別の救助に繋げるものであり、現在1,871人です。

質問 地域における防災訓練において若者の参加が少ない。若者が参加しやすいように、脱出ゲームを利用した体験型防災アクションを採用してはどうか。

答弁 8月中旬に体験、見学をしてきます。

質問 避難行動支援者において元気な方も登録がある。各自主防災会における防災対策に混乱がでる可能性があり、しっかり説明する必要があるが見解は。

答弁 今後ご説明に上がります。



杉本 俊彦
(ホーラスター)



歩道整備について

質問 広い道では歩道がついているのが普通ですが、その整備についておたずねします。

たとえば、胡麻生のしまむらの前あたりの歩道としらさぎ台耳鼻咽喉科あたりの歩道では、路面が斜めになっていて非常に通じづらい箇所があります。高齢者や乳母車やベビーカーを押している人、車椅子など、安全な歩道を通るべき人が、そこに行くとなぜわざわざ車道に降りるというのが実態であります。一方向かいの歩道は、路面がでこぼこになっていたり、一部に道路標識などのポールが立っているために、歩道全体では一定の幅があるにもかかわらず、こちらでも途中で車道に降りるような状況です。

こういったことをふまえて、歩道の整備について、方針や状況、今後の対策についておたずねします。

答弁 バリアフリー化が社会全体として大きな流れになるまでの歩道形状は、車道に対し歩道を15cm程度高くし、一定の速度における車両の逸脱防止や排水性に優れたマウントアップ形式が多く採用されてきました。

しかし、平成12年に交通バリアフリー法が施行されたことを受け、現在では、車道と歩道の段差を5cm程度とし、縁石で車道と歩道を分離するセミフラット形式が標準となっています。この形式は、車両乗り入れ部などに波打ちや傾斜等がないため、全ての利用者に優しい歩道となっています。

本市の市道は、歩道が整備されていない路線が大半を占め、歩道整備がなされている幹線道路においても、歩道幅員が狭隘であったり、マウンドアップ形式の所が多く、波打ちや傾斜等が生じており、高齢者や身体障がい者等の方の移動のしやすさを制約しているのが現状です。

これまで国庫補助などを活用し、歩道環境の改善対策を一部図ってきましたが、今後、抜本的な対策を行うためには、多額の費用負担が必要となります。

そのため、現状では予算的に、また技術的に可能な範囲で、緊急性の高い所から市道修繕という形で、順次対応していきたいと考えています。



ジェネリック医薬品の使用促進について



岡本 安弘
(自由民主党市議員)



質問 ジェネリック医薬品は、一般的に研究開発に要する費用が低く抑えられ、先発医薬品に比べ薬価が安い。ジェネリック医薬品を普及できれば、患者負担の軽減、医療保険財源の改善ができる。本市のジェネリック医薬品の普及率は、使用促進PRの取り組みは。

答弁 本市国民健康保険の普及率は、平成29年3月で70.9%、後期高齢者被保険者は、69.7%、生活保護受給者は、81%と年々普及率は上がっている。普及促進について、国民健康保険は、促進シールを、後期高齢者医療は、希望カードを被保険者証の送付時に毎年同封。平成27年度、乳幼児・小中学生ひとり親家庭の受給者証送付時に、はしほうイラスト入り促進シールを同封。新規の方には、随時啓発している。生活保護受給者には、リーフレット・希望カードを配布、定期的に訪問しPRしている。市民病院の院内普及率は平成29年5月で93.2%、外来患者には、一般名処方し患者が薬局で選択をする。

質問 ジェネリック使用促進PRのホームページは不十分、どこにある

かわからない、又、何の為にジェネリック医薬品に変更して頂く必要があるのかかわからない。医療助成制度のページでPRするべきでは。

答弁 他市などを参考に、ホームページ各所にジェネリック医薬品の文字を入れ、見て頂きやすいよう工夫をしていく。

質問 生活保護受給者や乳幼児・小中学生・ひとり親家庭医療受給者の方へのPRはしている。重度心身障害のある方へのPRは。

答弁 現時点では行っていない。今後、協力依頼を行っていく。

質問 他市では、医療費助成の申請書にジェネリック医薬品を希望する・しないの枠があり、受給者証への記載もある。本市でも取り入れてみては。

答弁 先進市の取り組み方を研究し、本市で取り組みが可能なものは、実施していければと考えている。

質問 財源がなければ、医療費助成も縮小される可能性がある。ジェネリック医薬品に変更、医療費が抑制、市の負担が軽減、財源が確保され市民サービスに使われるといった表をつくり薬局で使用促進PRを行ってみては。

答弁 誰に対し説明するか等、間口が広い為、これについては、時間を頂き手法等を調査、研究させて頂きたい。

他の質問 ▽本市のスポーツ振興について▽守りの時代の下水道経営について



井上 勝彦
(自由民主党市議員)



ユニバーサル農園ハウス (砂栽培)の取り組みについて

質問 ユニバーサル農園ハウスとは高床式栽培農法を活用して野菜を中心に栽培するもので、高床式ベッドを活用し、培地である土の代わりに砂を使用して液肥を注ぎます。すでに四條畷市が、この農園ハウスを中心として、官民一体で、地域活性化につながる様々な社会事業に取り組んでおります。

①新給食センターの建設に際し、敷地内に農園ハウスを開設しては。

②経済の活性化、特産品づくりに市内業者と共に促進していく考えは。

③砂栽培農法は農地を耕す必要がないため、軽度な農作業が可能であり、高齢者や障がい者をはじめ就労に支援が必要な人の新たな雇用の場として期待されるが、市の考えは。

④砂栽培法は、年間を通じ安定的な作物が供給できるので、災害時には敷地内にある調理施設を用い、一時的な食糧供給が可能となるが、市の考えは。

⑤栽培した野菜の収穫体験により、地産地消を初めとした食育を推進していく上で、学びの場となると思うが、本市の考えは。

答弁 ①新給食センター建設工事の敷地面積は6,164.76㎡で、本体建物用地として2,354.09㎡、それ以外に約1,990㎡が必要となり、ユニバーサル農園ハウスの設置は困難と考えます。

②本市の農産物の特産品づくりに関しては、橋本の産品のブランド化を図り、農業者とともに生産性向上や販路開拓に努めています。市では、農産物の産地化支援事業により、耕作放棄地等の活用を研究するとともに、地域や事業者と協力して農業に関心のある若い世代の移住者が増えるような取組みを講じていきたいと考えています。事業計画、収支計画が整えられている事業について、国等の補助金が活用できるような市として支援していきます。

③新規の障がい者等を雇用する施設ができることは、障がい者等の就労支援面からは、望ましいことであり、新たな雇用の場として、期待できる可能性があると考えます。

④ユニバーサル農園ハウスが市内で開設された場合は、災害時に、貴重な食料を供給することができる可能性もあることから、選択肢の一つとして位置付けます。

⑤食育は、大変重要であると考えており、各小学校では校内菜園を実施、地元のプロデューサーの方との交流会も行っております。また、地産地消を推進するため、積極的に地元の食材を使用しております。



松浦 健次
(会派に所属しない議員)



不合理な請負契約のひな型の改善を求める

質問 請負契約において業務の債務不履行により橋本市が如何に大きな損害を被っても請負契約金額の一割を超え部分については、賠償請求しないという極めて不合理な請負契約のひな型が存在する。そのため、過日、約1億円の損害賠償請求を断念した。

3月議会でも、私の質問に対して、①中央建設業審議会の勧告がある。②改善は公序良俗に反する。③全国的に行われている等として改善を拒否した。しかし、①は、単なる勧告で法的拘束力はない。②は、請負業者に一方的に不利な契約締結は現実には存在しない。③全国的に行われていても不合理ならば、橋本市が改善することに何の問題もない。④私が国土交通省に行き説明を受けたところ改善に何の支障もないとのことであった。

以上の理由により、改善を強く求めます。

答弁 本市では、中央建設業審議会が勧告している標準請負契約約款に基づき契約しています。3月議会での議員の契約書条項変更の提案について、市

顧問弁護士と相談しましたが、民法九十条に規定する公序良俗に反する可能性があるため慎重に行うべきであるとの見解です。そのため、標準請負契約書条項の変更については、国土交通省とも協議、確認を行い研究してまいりたいと考えます。

他の質問 ▽手話の基本の動画を橋本市のホームページへアップすることを求める。▽橋本市自治基本条例について問題点を質す。





高 本 勝 次
(日本共産党橋本市議員団)



橋本市高齢者福祉施策について

質問 橋本市の高齢化率は、平成37年には、30.1%↓35.3%と、5,746人まで増える予想です。高齢化に伴って増える認知症患者のケアで重点的な施策は何ですか。

答弁 特に重点的に取り組んでいるものは、認知症啓発のための介護予防教室及び認知症サポーター養成講座です。多くの方々に認知症を知って頂くための事業として行っています。

質問 尼崎市では、特定健診受診者に認知症検査（40歳以上）を希望者に実施しています。本市でも実施できるかどうか、県立医科大学付属病院と協議し、検討して頂けませんか。

答弁 できるかどうか、医療現場のサイドの意見も伺い、実施の可能性を含めて検討したいと思っています。

質問 認知症の方が、情報交換、交流、訓練、社会的・趣味的活動ができ、気軽に通所できる、いわゆる「認知症カフェ」を実施・検討して頂けますか。

答弁 介護者交流会を実施しており、認知症カフェの一つだと県から認めてもらっています。本年中に認知症本人が、参加できる集いというものを開催したいと思っています。

質問 和歌山県広川町が、昨年「広報」（12月号）で、認知症の特集をし、反響を呼んでいます。認知症の正しい理解を普及するために、本市でも広報での連載記事の特集を提案します。

答弁 「広報はしもと」で一定期間ごとに、必要に応じて認知症の掲載をしていきたいと思っています。

一般家庭の可燃「ミニコンロ」

質問 高齢化が進み、介護認定者も増える中、ゴミの分別が難しくなる。又、紙おむつの増加で可燃ゴミも将来増えます。これをどのように考えますか。

答弁 紙おむつの臭気対策では、モニタリングで無臭効果の強い袋を試験的に採用し、そのあとアンケート調査をします。福祉収集は、現在要介護2以上の方になっているため、要介護1の方には、ゴミ出しを実施して頂ける自治会に補助金を出していきます。

質問 可燃ゴミの収集回数を、全地域で、週1回へ、変更を決定する前に、地域住民の声を十分に聞いてほしい。

答弁 生ゴミと資源の分別により3分の1に減量が可能です。十分に啓発しつつ週1収集をお願いしていきたい。

質問 お昼前に収集車が来る所は、いつでも遅いので不公平感がある。早く来てほしいという声がありますか。

答弁 週1回収集化や委託契約の変更など全般的な収集体制見直しを行う際に検討していきたい。



阪 本 久 代
(日本共産党橋本市議員団)



個人情報保護とマイナンバー

質問 今年から市が企業などに送付する住民税の「特別徴収税額通知書」に従業員のマイナンバーを記載する欄が追加されました。しかも普通郵便での通知も可能としています。個人情報の漏えいや国による個人情報の管理強化に不信を抱いている人も多中で、橋本市はどういう対応をしたのか、個人情報保護の観点から問う。

答弁 マイナンバー制度は、社会保障・税制度など、効率性や透明性を高めることで、公正・公平な社会の実現に向けた仕組みと認識している。

個人住民税に係る特別徴収の税額決定・変更通知書には、番号法及び地方税法に基づき、本年度から個人番号を記載し、その取り扱いに関する留意事項を記載した文書を同封し、普通郵便で送付した。

また、特別徴収義務者は、番号法により、個人番号の漏えいの防止等適正な管理のために必要な安全管理措置を講じなければならないとされている。

非正規職員を正規職員に

質問 昨年から幼稚園で3歳児保育が始まりましたが、臨時職員が担任を持つクラスもあります。「同一労働同一賃金」の観点からも正規職員として採用すべきではありませんか。

答弁 平成29年度当初の公立幼稚園児は市全体で、3歳児22名、4歳児30名、5歳児28名となっており、幼稚園教諭18名の内、柱本幼稚園、境原幼稚園、清水幼稚園に各1名の非正規職員が配置されています。

地方公務員の任用は、主に地方公務員法により行われていますが、国では平成28年7月以降、民間における「同一労働同一賃金」の動向を踏まえ「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会」において任用制度の運用・見直し等が検討され、同年12月、制度改正等への提言が取りまとめられました。

今後、今回の提言や国等の動向を踏まえ、適正に対応していく必要があると認識していますが、新たなこども園の整備計画があり、非正規職員の正規職員化は困難な状況です。

他の質問 マトップランナー方式について

議会からのお知らせ

information from assembly

ご意見募集!



わかりやすい紙面を目指しています。
皆さまのご意見をください。

市議会だより編集委員会委員(P.3参照)
または議会事務局まで

市民が
参加できる
企画をしてほしい

〇〇の内容を
詳しく知りたい

〇〇という
言葉の意味が
わからない



メールアドレス：gikai@city.hashimoto.lg.jp
FaX 番号：0736-33-1268



議会の仕組みをお伝えします!! よくわかる橋本市議会 vol.7



思いを市政に届けるもう一つの方法
その名は「請願」!

請願とは、市政への要望や意見などを議会へ文書で提出する制度
で、誰でも利用できます。

あなたの「思い」を市議会議員へ

所管する委員会で審査

本会議で議決

採択

不採択

執行機関は実現へ努力

※議会で請願が採択された場合、実現への法的拘束力はありませんが、住民
代表である議会の総意として尊重されます。
また、請願提出には**紹介議員**が必要です。請願を委員会で審査する議員は
紹介議員になれません。市議会議員にご相談ください。

表紙写真を募集しています



詳しくは、市議
会ホームページま
たは議会事務局ま
でお問い合わせく
ださい。

市議会 Facebook

市議会の情報を発信しています。
発信内容、掲載写真等に是非とも
「いいね!」をお願いします。

☆9月定例会は9月4日に
開会(予定)します

- | | |
|------|---------------|
| 9. 4 | 本会議 (提案理由の説明) |
| 11 | 本会議 (一般質問) |
| 12 | 本会議 (一般質問) |
| 13 | 本会議 (一般質問) |
| 14 | 本会議 (議案審議) |
| 15 | 総務委員会 |
| 19 | 経済建設委員会 |
| 20 | 文教厚生委員会 |
| 26 | 本会議 (委員長報告) |

※総合計画調査特別委員会は閉会中の継続
審査として8月23日に開催します



この議会だよりは環境に優しい
植物油墨(Vegetable Oil
Ink)と再生紙を使用しています

編集・発行：橋本市議会 橋本市東家一丁目1番1号
Tel. 0736-33-6107 e-mail gikai@city.hashimoto.lg.jp



橋本市議会

